

写真のマスクについては基本的には着用とし熱中症予防のため外すときがあります 一般質問



行財政改革の必要性の認識

問 厳しい財政状況である本市だが、市長の中での行財政改革の位置づけと1期目での目標があれば聞きたい。

答 地域を取り巻く環境が絶えず変化する中で、時代背景や住民ニーズを適切に捉えてまちづくりを推進するため、継続的に行財政の構造を変革することが目的だと考える。簡素で効率的かつ安定した行政運営を継続的に進めていくためにも、A I・I C Tの活用も含め取り組んでいきたい。

地域経済崩壊を防ぐための支援策

問 地域内での投資や消費を落ち込ませないための手だて

が必要だが、地域経済を守る経済支援の今後の在り方は。

答 感染拡大防止を行いながら、地域経済の下支えとなるよう消費喚起を行いたい。

問 働き方をはじめ、事業環境が変化する中での新たな事業展開を図る企業に対する支援についての考えは。

答 地域活性化センターや商工会議所と連携し、国・県の支援策の活用を促しながら、I Tを活用した事業環境整備や販売拡大の取組を支援する。



コロナ禍、長期休校の影響と学校再開後の課題への支援は

問 長期休校による子どもへの影響と今後の支援は。

答 児童生徒の心理面に様々な影響していると考えられ、

教職員、専門スタッフが連携し、心のケアを徹底している。

問 学校の消毒作業はどのように行われているか。

答 子どもの登校前、下校後に全職員挙げて行っている。消毒のための作業員を緊急雇用として募集している。

再発言 スピード感をもって取り組んでいただきたい。

問 教室の中でのソーシャルディスタンスは可能なのか。

答 各学校では、学習内容、目的に応じて、様々な苦勞をして行ってもらっている。

問 学習の遅れを全部取り戻すのは大変なことだと思う。

市独自の学力テストやイベントは中止してはどうか。

答 従前でない形でほかの方法でできないか検討している。

種苗法の改正は何のため

問 今国会での採決が見送られた種苗法改正案、消費者も学ぶ機会をつくるべきでは。

答 関係団体とも連携して農業者等へ周知し安心して営農できる環境づくりに努めたい。



生命を守るまちづくり

問 子宮頸がんワクチンは公費負担の定期接種であり、補助対象の最終年齢者に対して個別通知で知らせる必要があ

ると考えるが、見解は。

答 予防接種するかどうかの選択肢を確実に提供する事が重要であるという観点に立ち、積極的勧奨ではないと明示した上で、個別の通知により子宮頸がんワクチンに関する情報を正しく伝えていきたい。

SDGsの目標16 “平和”を実現するための “平和の心を育む平和教育”

問 本市在住だった故中村哲氏が世界平和の実現のために具体的に行動された事実を市民、特に若い世代に伝えてい

くべきと考えるが、見解は。

答 大牟田ペシャワール会等と相談し、今後も中村様の功績を紹介する機会を検討する。

学校教育における I C T 化の整備

問 新型コロナウイルス感染第2波に備え、I C Tを活用した学習プログラムを組む必要があると考えるが、見解は。

答 学習のツールの一つとしてタブレット端末を効果的に活用し、子どもたちの学習の個別化、最適化を目指したい。